

稲畑産業株式会社

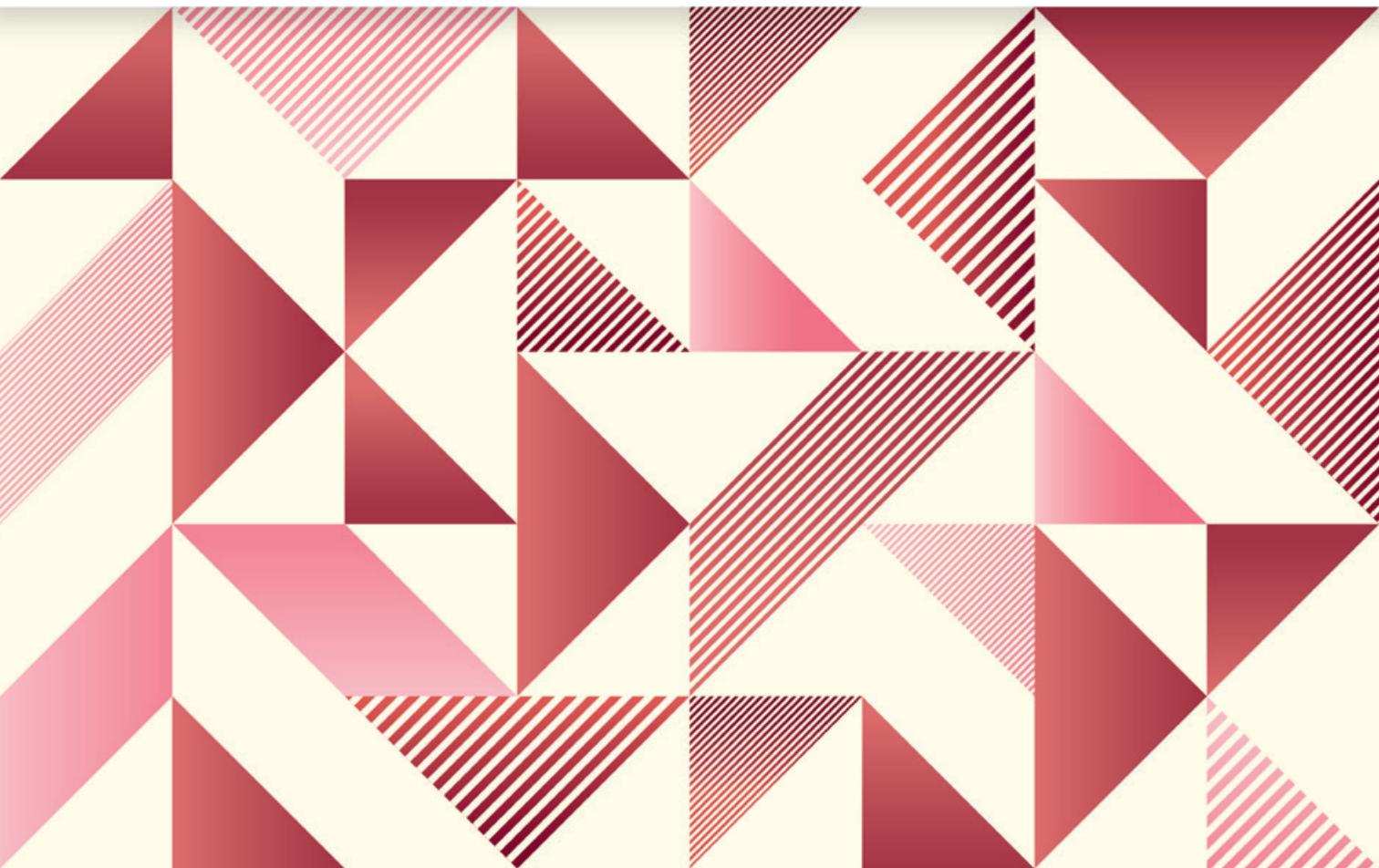
株主通信

2026年3月期 第2四半期(中間期)

2025.4.1 ▶▶▶ 2025.9.30

人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA





中期経営計画「NC2026」のもと、 持続的な成長を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社グループの2025年4月1日から同9月30日における事業の概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 **稲畑勝彦**

当中間連結会計期間の概況について

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて回復が継続しましたが、ペースは緩やかになりました。一部の地域で足踏みがみられるほか、米国の関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられました。

米国では、景気の拡大ペースが緩やかになり、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられました。中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏みの状態となりました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しており、またタイでも持ち直しの兆しがみられました。欧州では、ユーロ圏は景気持ち直しが続いているものの、ペースは緩やかになりました。一方、英国では、消費を中心に回復しました。

日本経済は、緩やかに回復しました。個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しており、雇用情勢にも改善の動きがみられました。一方、輸出や生産はおおむね横ばいとなり、企業収益は自動車産業を中心に米国の通商政策による影響がみられるなど、改善に足踏みがみられました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円高の影響もあり、412,887百万円(対前年同期比2.1%減)となりました。一方、利益面では、営業利益は

14,049百万円(同1.3%増)、経常利益は14,809百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、11,953百万円(同3.2%増)となりました。

中期経営計画「NC2026」 2年目の進捗について

当社は、2024年4月より、3カ年の中期経営計画「New Challenge 2026」(以下、「NC2026」)を推進しています。2026年3月期はその2年目となりました。

中間期を終えた時点の各事業の状況をご説明いたします。

まず、情報電子事業ですが、前年同期にあった半導体関連の大型装置の販売が当中間期はなかったことや、太陽電池関連材料の販売が減少したことなどにより、売上が減少しました。主力であるフラットパネルディスプレイ関連は、パネルメーカーの稼働が安定的に推移し、中小型パネル向けや車載向け、有機EL関連材料の販売が堅調でした。また半導体関連は、フォトマスク関連材料やAI向け半導体材料の販売が増加しました。

化学品事業は、塗料・インキ・接着剤などの

連結財務ハイライト

売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



経常利益 (単位: 億円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (単位: 億円)



ビジネスが堅調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連ともに堅調でした。米国市場向けの水産加工品は、インフレによる外食需要の低迷を背景に苦戦していましたが、新たにデザート製品の拡販を進めたことなどにより収益が改善しました。

最後に合成樹脂事業ですが、総じて堅調に推移しました。高機能樹脂関連について、東南アジアのOA向けは前年同期に好調だった反動もあり、販売がやや減少しました。自動車向けは、メキシコで米関税引き上げをにらんだ駆け込み需要の反動により販売が減少したものの、国内やインドでの販売が増加し、グローバル全体では販売がやや増加しました。コンパウンド事業も、総じて需要が堅調に推移したことなどから、売上が増加しました。フィルム・シート関連では、特にグリップテープなどスポーツ資材の販売が好調に推移しました。

当期の見通しについて

2026年3月期の連結業績は、売上高8,700億円、営業利益255億円、経常利益255億円、親会社株主に帰属する

当期純利益195億円の見通しとなります。引き続き不透明な事業環境が続くと予想されますが、前年並みの業績を確保し、「NC2026」最終年度に向けて目標の達成確度を高めたいと考えています。

配当について

NC2026期間中の株主還元の方針は、累進配当^{※1}および総還元性向50%程度^{※2}を目安としています。当期の中間配当金は、当初の予定のとおり、1株当たり63円とさせていただきます。期末配当金は、1株当たり65円(中間配当とあわせて年間128円)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2025年11月

※1 1株当たりの配当額については、前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくこと
 ※2 総還元性向 = (配当額 + 自己株式取得額) ÷ 連結純利益 × 100

株主還元

1株当たりの配当額の推移(単位:円)



累進配当

トピックス

「JPX日経インデックス400」「JPX日経インデックス人的資本100」の構成銘柄に選定

当社は、2025年8月に株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が共同で算出する株価指数である「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に3年連続で選定されました。また、人的資本に着目した新たな株価指数「JPX日経インデックス人的資本100」の構成銘柄にも選定されました。今後も持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。



情報電子事業 (単位:億円)



●売上高
121,406百万円
対前年同期比 11.5%減 ↓

●営業利益
4,017百万円
対前年同期比 16.2%減 ↓

- フラットパネルディスプレイ関連は、中小型パネル向けや車載向けが堅調でした。
- LED封止材は、関連材料の販売が減少しました。
- インクジェットプリンター関連は、ホーム&オフィス向けの販売が減少しました。
- 複写機関連では、新規商材の販売開始等により、関連材料の販売が増加しました。
- 太陽光発電関連は、関連材料の販売が減少しました。
- リチウムイオン電池関連は、EVの販売鈍化が継続しており、総じて低調でした。
- フォトマスク関連は、関連材料の販売が増加しました。
- 半導体関連は、前年同期にあった大型装置の販売が当中間期には無く、売上は大幅に減少しました。AI向け半導体材料等の販売は好調でした。

化学品事業 (単位:億円)



●売上高
60,704百万円
対前年同期比 4.6%増 ↑

●営業利益
1,721百万円
対前年同期比 12.6%増 ↑

- 樹脂原料・添加剤は、ウレタン材料等の販売は増加しましたが、米国向けビジネスが減少し、販売が減少しました。
- 自動車部品用原料は、新規顧客の獲得もあったものの、主力顧客の販売低調により、販売が減少しました。
- 塗料・インキ・接着剤関連は、船舶向けの増加等により、販売が増加しました。
- 製紙用薬剤は、関税率引き上げの影響等により米国向けが大幅に減少し、販売が減少しました。
- 建築資材関連は、新設住宅着工戸数は減少しましたが、ハウスメーカー向けの拡販等により、ほぼ横ばいとなりました。

生活産業事業 (単位:億円)



●売上高
29,480百万円
対前年同期比 6.7%増 ↑

●営業利益
1,238百万円
対前年同期比 129.0%増 ↑

- ライフサイエンス関連は、医薬品・日用品の原料販売が堅調に推移し、販売が増加しました。
- 食品関連は、茶の栽培・製造・販売を行う株式会社佐藤園の新規連結もあり、農産品全体では販売が増加しました。
- 水産品は、国内の回転寿司・量販店向けが好調でした。米国市場向けは、水産加工品の販売はやや低調でしたが、デザート製品の拡販等により、販売が増加しました。また、2024年3月期に連結子会社化した大五通商株式会社についても、うなぎ加工品のEC販売等が好調でした。

合成樹脂事業 (単位:億円)



●売上高
201,204百万円
対前年同期比 1.3%増 ↑

●営業利益
7,004百万円
対前年同期比 1.1%増 ↑

- 汎用樹脂関連は、輸入品の拡販により、販売が増加しました。
- 高機能樹脂関連では、OA関連は前年同期が好調だった反動もあり、販売がやや減少しました。自動車関連は、グローバルで販売がやや増加しました。
- コンパウンド事業は、総じて堅調に推移しました。
- ポリオレフィン原料の販売は、ほぼ横ばいとなりました。
- フィルム関連は、インバウンド需要の好調により、販売がやや増加しました。
- スポーツ関連は、グリップテープを中心に、販売が大幅に増加しました。
- シート関連は、輸入原料の拡販や新規顧客の開拓が進み、販売が増加しました。
- リサイクル原料ビジネスは、順調に拡大しています。

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末	当中間
	2025年3月31日現在	連結会計期間末 2025年9月30日現在
流動資産	359,977	370,698
固定資産	81,994	92,367
資産合計	441,972	463,066
流動負債	168,469	171,410
固定負債	56,947	63,931
負債合計	225,416	235,341
純資産合計	216,555	227,725
負債純資産合計	441,972	463,066

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前中間	当中間
	連結会計期間 2024年4月1日～ 2024年9月30日	連結会計期間 2025年4月1日～ 2025年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	12,593	12,782
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,991	△ 3,421
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 358	△ 2,959
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 1,374	945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,870	7,347
現金及び現金同等物の期首残高	46,301	55,357
現金及び現金同等物の 中間期末残高	52,171	63,121

中間連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前中間	当中間
	連結会計期間 2024年4月1日～ 2024年9月30日	連結会計期間 2025年4月1日～ 2025年9月30日
売上高	421,611	412,887
売上総利益	40,045	41,666
販売費及び一般管理費	26,182	27,617
営業利益	13,863	14,049
営業外損益	115	760
経常利益	13,979	14,809
特別損益	2,613	2,196
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,578	11,953

- Point 1** 流動資産の増加
現金及び預金や商品及び製品の増加等により、10,720百万円増加しました。
- Point 2** 固定資産の増加
投資有価証券の増加等により、10,373百万円増加しました。
- Point 3** 固定負債の増加
長期借入金の増加等により、6,983百万円増加しました。
- Point 4** 売上高の減少
円高の影響等により、8,724百万円減少しました。
- Point 5** 経常利益の増加
営業利益の増加に加え、受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、829百万円増加しました。
- Point 6** 親会社株主に帰属する中間純利益の増加
主に経常利益の増加等により、374百万円増加しました。

会社概要

(2025年9月30日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	811名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,613名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
名古屋支店	名古屋市西区名駅二丁目27番8号
営業所	岩手営業所、塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

株式情報

(2025年9月30日現在)

発行可能株式総数 普通株式 200,000,000株
 発行済株式の総数 普通株式 53,714,127株
 株主数 81,390名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,155	15.2
住友化学株式会社	5,591	10.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,565	6.6
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	845	1.6
株式会社みずほ銀行	744	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	706	1.3
RE FUND 107-CLIENT AC	703	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	691	1.3
稲畑産業従業員持株会	664	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781	641	1.2

(注)当社が保有する自己株式数77,114株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式254,500株を除く)につきましては、持株比率の計算より除いております。

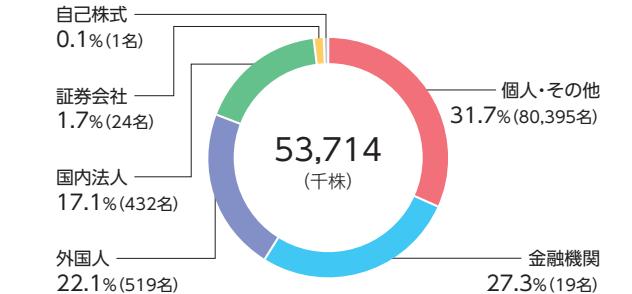
役員

(2025年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常務執行役員	中野 幸治
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	常務執行役員	高橋 豊
代表取締役専務執行役員	横田 健一	執行役員	河合 紳也
取締役	竹下 憲昭	執行役員	田中 勝敏
取締役(社外)	長南 収	執行役員	丸田 剛志
取締役(社外)	末川 久幸	執行役員	農田 康一
取締役(社外)	池垣 真里	執行役員	大倉 崇晴
取締役 監査等委員	久保井 伸和	執行役員	角田 正人
取締役 監査等委員(社外)	佐成 実	執行役員	古林 宏之
取締役 監査等委員(社外)	藤澤 友一	執行役員	福井 一智
取締役 監査等委員(社外)	横田 乃里也		
取締役 監査等委員(社外)	伊藤 志保		

所有者別株式分布状況

(2025年9月30日現在)



株価の推移(月間終値)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区北浜三丁目5番29号 日本生命淀屋橋ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9時～17時(土日休日を除く)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

● 中間配当通知はがきの発送終了について

当社の中間配当金のお支払いに関するご案内につきましては、従来「中間配当に関するお知らせ」と題した郵便はがきをご送付しておりましたが、環境への配慮の観点から今回より同はがきの郵送を取りやめさせていただきます。今後、中間配当金に関するお知らせにつきましては、当社ホームページに掲載の第2四半期(中間期)決算短信等をご覧くださいたく、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

TOPICS 野村IR資産運用フェア2026に出展します

当社は2026年1月8日～27日にオンラインで行われる【野村IR資産運用フェア2026】(主催：野村インバスター・リレーションズ(株))に出展いたします。社長による講演会や企業紹介動画を配信いたしますので、ぜひご覧ください。

株主優待制度について

● 株主優待の内容



(注) QUOカードのデザインは顔面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、当社オリジナルQUOカードを同封しております。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

